

14. 特別会計予算概要

■国民健康保険特別会計 [国保年金課 所管]

1 概要

国民健康保険は、これまで誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、その基盤をなす制度として地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

しかしながら、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、医療費は年々増加するとともに、被保険者の年齢構成が高いことに加え、長引く景気低迷による低所得者層の増加などの構造的問題を抱え、財政運営は厳しい状況である。

現在、国においては「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」を制定し、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県レベルに強化することなどの社会保障制度改革を推進しているところである。

当市の国民健康保険の平成 27 年度予算編成においては、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、増高する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行った。

(1) 医療費の適正化

- ① 医療費通知の送付（6 回／年）
- ② ジェネリック医薬品利用差額通知の送付（2 回／年）及び希望カード配布

(2) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック健診費用の一部助成
- ④ データヘルス計画の策定準備

2 被保険者の状況

平成 27 年度の被保険者数は、過去 3 年間の加入状況や人口の伸び等を勘案し、年間平均被保険者数を 13,500 人と見込んだ。

※被保険者の加入状況

年度		平成 24 年度 (年間平均)	平成 25 年度 (年間平均)	平成 26 年度 (見込)	平成 27 年度 (見込)
区分					
	国保加入世帯数	7,343 世帯	7,416 世帯	7,500 世帯	7,552 世帯
被保険者数	一般	13,095 人	12,917 人	12,700 人	12,700 人
	退職	985 人	1,076 人	900 人	800 人
	合計	14,080 人	13,993 人	13,600 人	13,500 人

※平成 24・25 年度の数値は事業年報に基づく

3 予算の状況

平成 27 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、それぞれ 60 億 4,743 万 3 千円 で前年度比 7 億 5,641 万 5 千円、14.30%の増額となっている。

特に、共同事業（交付金・拠出金）においては、都道府県単位で運営する「保険財政共同安定化事業」が国民健康保険法の一部改正により、平成 27 年度からすべての医療費が対象となったことから、歳出で 7 億 1,528 万 7 千円の増額となっている。

(1) 歳入

歳入予算については、医療費の伸びや過去の歳入実績額の推移、また根拠となる算式等に基づき、適正な金額の算出に努め、予算計上を行った。

歳入の1款「国民健康保険税」は、平成26年11月初日現在の課税対象者を基に調定見込額を算出し、過去2年間の徴収率を考慮した徴収見込率で積算をした。

国民健康保険加入者は、自営業の方を初め、会社を退職した方、高齢者の方など所得の少ない方の割合が高く、保険税の徴収率は、年々向上してはいるものの調定額は年々減少している状況である。一般・退職、現年分・滞納繰越分を合計した保険税総額は13億1,065万1千円で前年度比4,181万9千円の減額となっている。

4款「国庫支出金」は、前年度比6.79%増の13億3,343万8千円を計上した。

5款「療養給付費交付金」は、退職被保険者等に係る医療費の減により、前年度比21.8%減の2億5,053万2千円を計上した。

6款「前期高齢者交付金」は、前期高齢者の保険給付費等にかかるもので、前年度比7.01%増の12億7,111万9千円を計上した。

7款「県支出金」は、前年度比3.13%減の2億8,532万6千円を計上した。

8款「共同事業交付金」は、高額な医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので12億5,506万円を計上した。

10款「繰入金」は、前年度比1.23%増の3億2,523万1千円を計上した。

(2) 歳出

一方、歳出予算においても平成26年度決算額見込額及び平成27年度支出見込額等を考慮し、歳出額の抑制に努め、予算編成を行った。

歳出の1款「総務費」は、職員6名分の人件費や国保の資格管理及び国保税の賦課徴収経費など事務費にかかる経費として、前年度比7.18%減の7,022万3千円を計上した。

2款「保険給付費」は、過去3年間の伸び率や近年の状況変化を考慮し積算した。前年度比2.29%増の36億2,757万3千円を計上した。国民健康保険特別会計歳出予算総額の60%を占めている。

3款「後期高齢者支援金等」は、後期高齢者医療制度の財源として、保険者が負担するもので後期高齢者医療制度の被保険者数及び医療費の増加は、予想できるところだが平成26年度の伸び率を考慮し、前年度比3.24%減の7億3,324万4千円を計上した。

6款「介護納付金」は、介護保険制度の財源として、保険者が負担するもので介護保険制度の要介護認定者数及び介護サービス費の増加の予想ができるところだが、平成26年度の伸び率を考慮し、前年度比2.75%減の3億1,505万2千円を計上した。

7款「共同事業拠出金」は、高額な医療費が発生した市町村に交付金を交付する高額医療共同事業及び保険財政共同安定化事業を運営するため、過去3年間の基準拠出対象額の合計額の按分により、国保連合会へ拠出するものです。前述の理由により年度比132.52%増の12億5,506万3千円を計上した。

8款「保健事業費」は、特定健康診査等の経費及び人間ドック・脳ドック健診の助成、ジェネリック医薬品の利用差額通知代など3,981万9千円を計上した。

予算総括表

(歳入)

(単位：千円 %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,310,651	1,352,470	△41,819	△3.09	21.67
2 分担金及び負担金	2,500	2,500	-	-	0.04
3 使用料及び手数料	850	900	△50	△5.55	0.02
4 国庫支出金	1,333,438	1,248,618	84,820	6.79	22.05
5 療養給付費交付金	250,532	320,388	△69,856	△21.8	4.14
6 前期高齢者交付金	1,271,119	1,187,817	83,302	7.01	21.02
7 県支出金	285,326	294,542	△9,216	△3.13	4.72
8 共同事業交付金	1,255,060	539,769	715,291	132.52	20.75
9 財産収入	131	77	54	70.13	-
10 繰入金	325,231	321,293	3,938	1.23	5.38
11 繰越金	2	10,001	△9,999	△99.98	-
12 諸収入	12,593	12,643	△50	△0.39	0.21
歳入合計	6,047,433	5,291,018	756,415	14.30	100

(歳出)

(単位：千円 %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	70,223	75,655	△5,432	△7.18	1.17
2 保険給付費	3,627,573	3,546,403	81,170	2.29	59.98
3 後期高齢者支援金等	733,244	757,779	△24,535	△3.24	12.12
4 前期高齢者納付金等	1,047	1,484	△437	△29.45	0.02
5 老人保健拠出金	29	41	△12	△29.27	-
6 介護納付金	315,052	323,954	△8,902	△2.75	5.21
7 共同事業拠出金	1,255,063	539,776	715,287	132.52	20.75
8 保健事業費	39,819	38,397	1,422	3.7	0.66
9 基金積立金	131	77	54	70.13	-
10 諸支出金	4,252	4,452	△200	△4.49	0.07
11 予備費	1,000	3,000	△2,000	△66.67	0.02
歳出合計	6,047,433	5,291,018	756,415	14.30	100